

投資家から見た「SDGs/ESG投資」



2019年1月

自己紹介

松原 稔 Minoru Matsubara

アセットマネジメント部責任投資グループ
グループリーダー

Chief Manager

Asset Management Division, Responsible Investment Group
Resona Bank, Limited.

1991年4月にりそな銀行入行、年金信託運用部配属。以降、投資開発室及び公的資金運用部、年金信託運用部、信託財産運用部、運用統括部で運用管理、企画を担当。2009年4月より信託財産運用部企画・モニタリンググループグループリーダー、2017年4月より現職。

2000年 年金資金運用研究センター客員研究員、2005年 年金総合研究センター客員研究員。

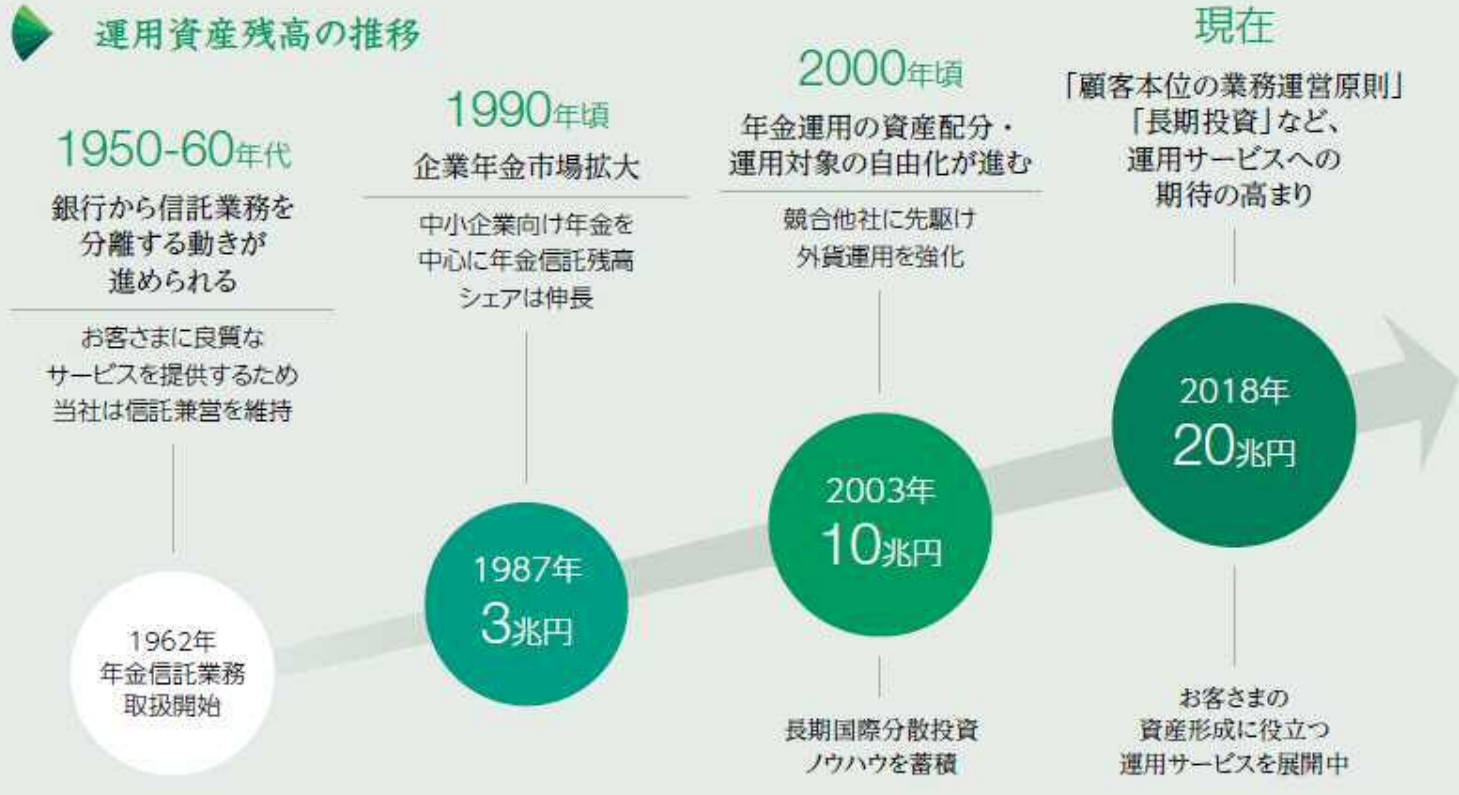
日本証券アナリスト協会セミナー企画委員会委員、投資パフォーマンス基準委員会委員、企業価値分析におけるESG要因研究会委員(-2015.6)、JSIF(日本サステナブル投資フォーラム)運営委員、MPTフォーラム幹事、PRI(国連責任投資原則)日本ネットワークコーポレートワーキンググループ議長、環境省「持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会」委員、投資家フォーラム運営委員(-2016. 7)、持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ共同座長。同運営委員。経済産業省「グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」」ワーキンググループ委員。経済産業省「ESG投資を活用した産業保安に関する調査研究会」委員。WICIジャパン「統合報告優良企業表彰」審査委員会委員。日本証券アナリスト協会検定会員、日本ファイナンス学会会員

私たちのご紹介

りそな銀行の資産運用部門は信託財産運用部・アセットマネジメント部からなる資産運用の専門家集団です。

資産運用部門では、確定給付企業年金や厚生年金基金などの企業年金資金、政府関係団体や共済組合などの公的資金を中心とした信託財産の運用を行っています。お客さまの資産を総合的に管理するポートフォリオマネージャー、国内外の株式や債券などの資産運用を行うファンドマネージャー、経済・市場・証券分析を行うアナリストなどの専門スタッフにより、お客さまの運用目的やご要望に応じた運用を行っています。

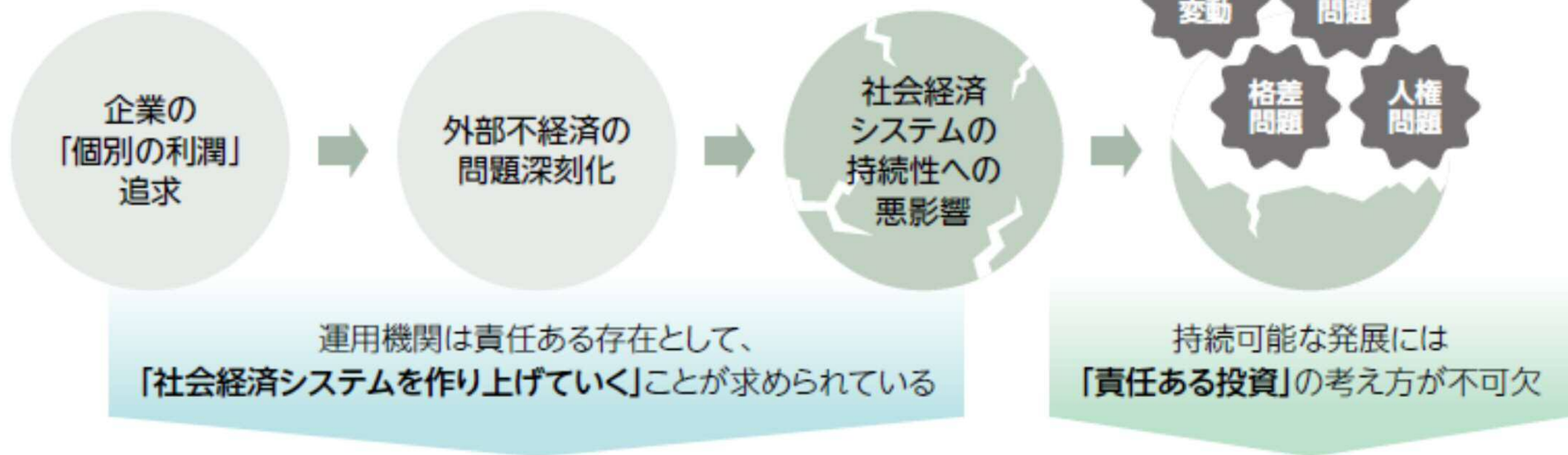
<p>~50年以上の歴史~</p> <p>運用部門設立</p> <p>1962年</p>	<p>~信頼の蓄積~</p> <p>運用資産残高</p> <p>20兆円超</p>	<p>~充実した運用体制~</p> <p>スタッフ</p> <p>約180名</p>
---	--	---



社会・経済環境の変化と私たちの役割

私たちは2013年よりユニバーサルオーナーシップの概念を取り入れ、責任投資活動を進めています。外部不経済性に注目し、企業にESG課題の解決に向けた対応を促すとともに持続可能な企業価値の向上を支援しています。

■ 企業を取り巻く社会・経済環境の変化



■ リそなの運用部門としての役割

① 持続可能な社会に対する責任を認識し、社会全体のESG課題の解決に向けたエンゲージメントを実践する

② 長期投資家としてユニバーサルオーナーシップを支援し、責任ある投資家としての役割を果たす

責任投資にかかる基本方針の策定

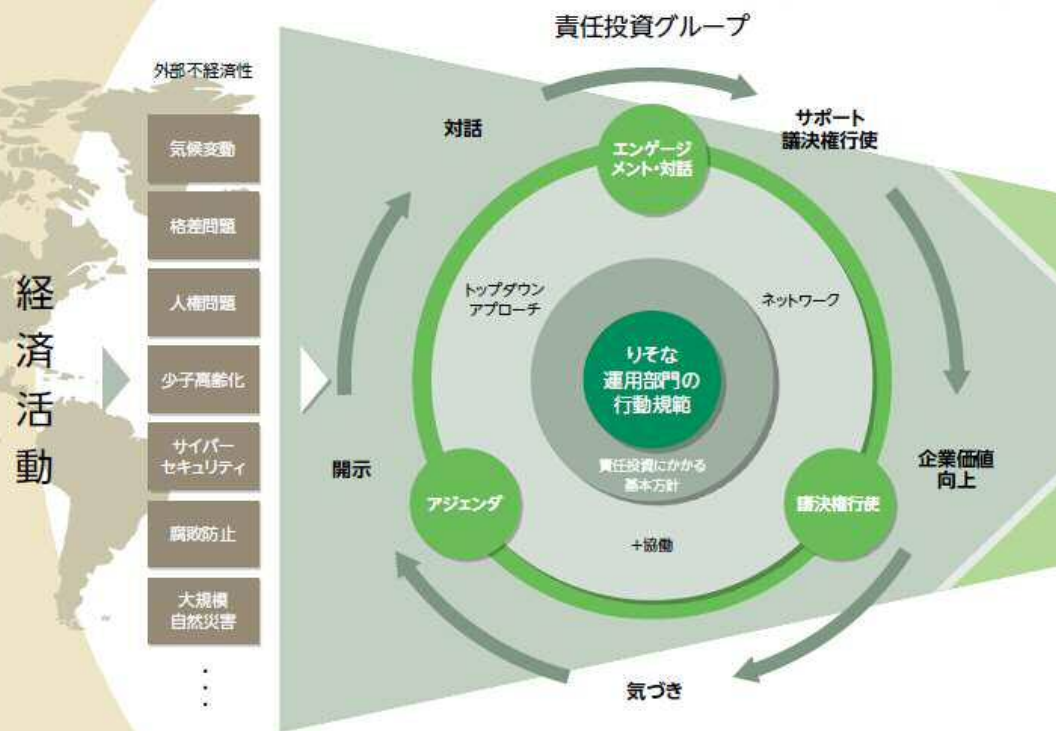
私たちが目指すもの

パッシブ運用における責任投資・スチュワードシップ活動の実践

Stewardship activities in passive management



Future Taker



企業価値の向上と受益者の中長期的なリターンの拡大を図る

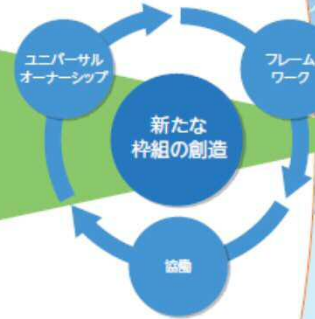
Future Taker : 持続可能な社会に対する責任を認識し、社会全体のESG課題の解決に向けたエンゲージメントを実践する

Future Maker : 長期投資家としてユニバーサルオーナーシップを支援し、責任ある投資家としての役割を果たす

Future Maker



中長期的
リターン向上

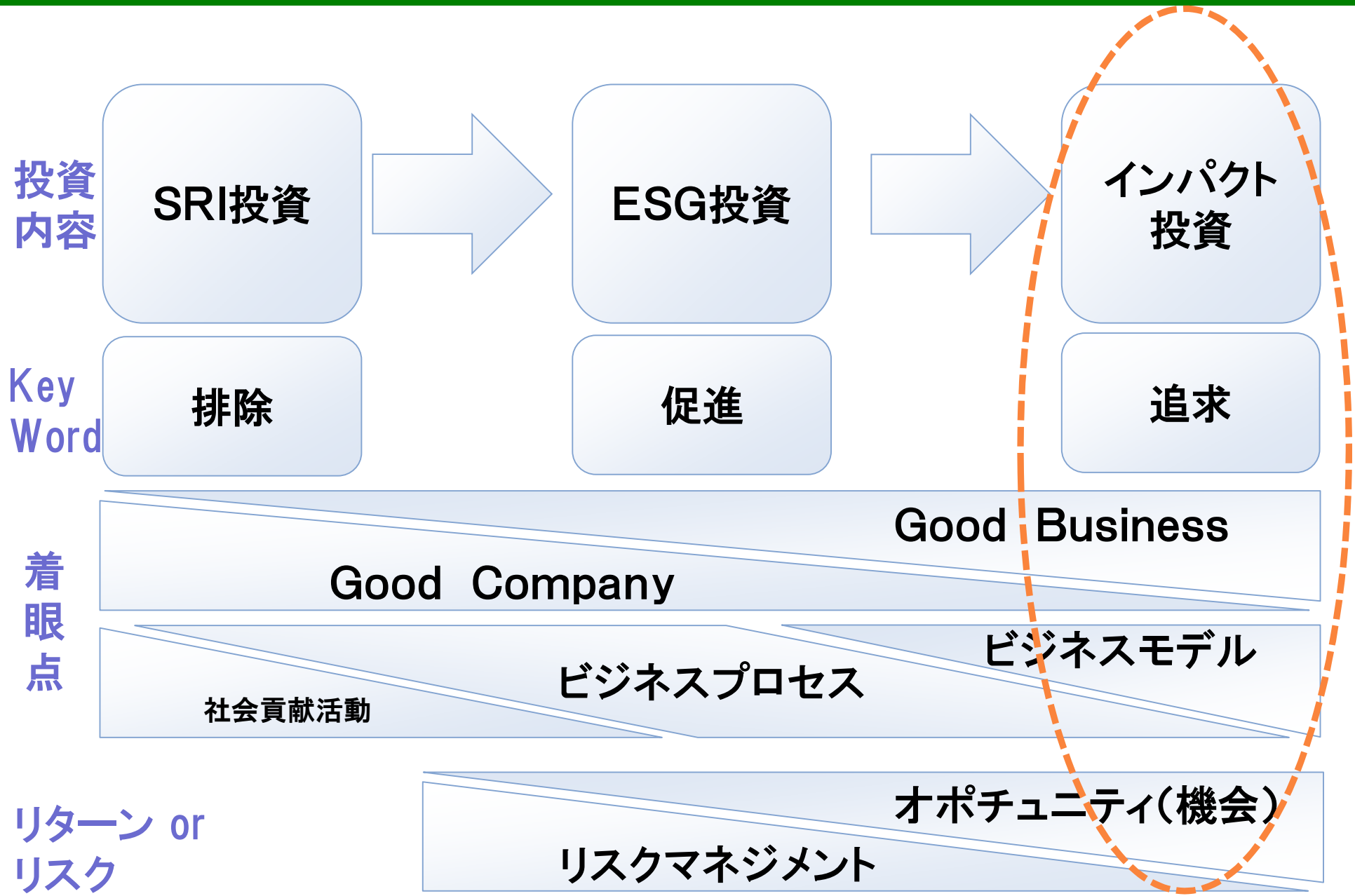


INTEGRATED REPORTING (IR)



未踏の経済システム
資本市場の新しい形

ESG投資の過去・現在・未来



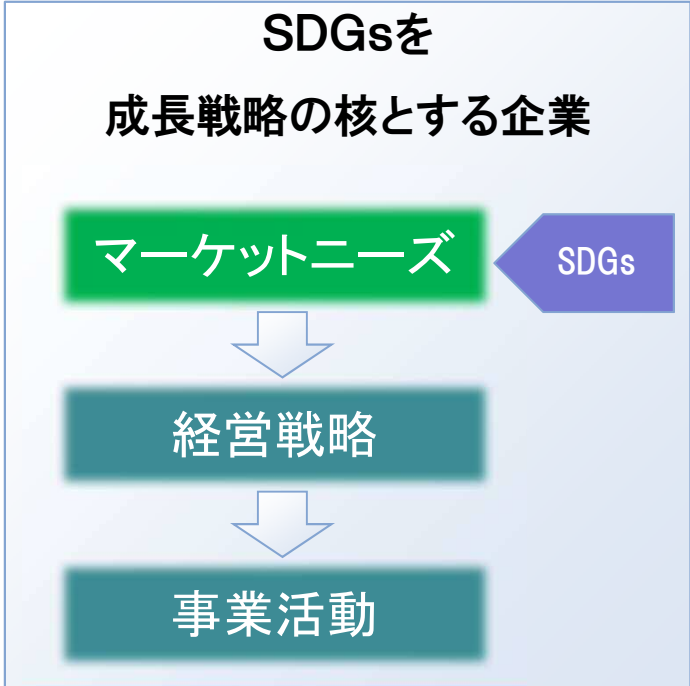
SDGsとビジネス/企業の取組みパターン

社会課題をマーケットニーズとして認識し、経営戦略に織り込む手法 (アウトサイドイン)

パターン①

パターン②

パターン③



既存の経営戦略に基づく事業活動をモニタリングする指標としてKPIを設定し、実績を開示するパターン(SDGsは企業の戦略的な舵取りには用いられない)

既存の経営戦略をEnhanceするようなSDGs要因を特定し、連動させるパターン(SDGsは企業の戦略的な舵取りに用いられる)

中長期的な視点で解決が必要な社会課題(SDGsで特定されているような貧困、衛生課題等)をマーケット・ニーズとして認識し、経営戦略に織り込むパターン

SDGsとビジネス／短期・中期・長期計画のロジック

永続的な企業理念



長期の目標

長期の目標に到達するための一里塚(中計等)

今、何をすべきか

SDGsと投資家／SDGsの評価方法(例)

社会の利益

“Ambiguity(両義性)”

社会課題選別のマテリアリティ

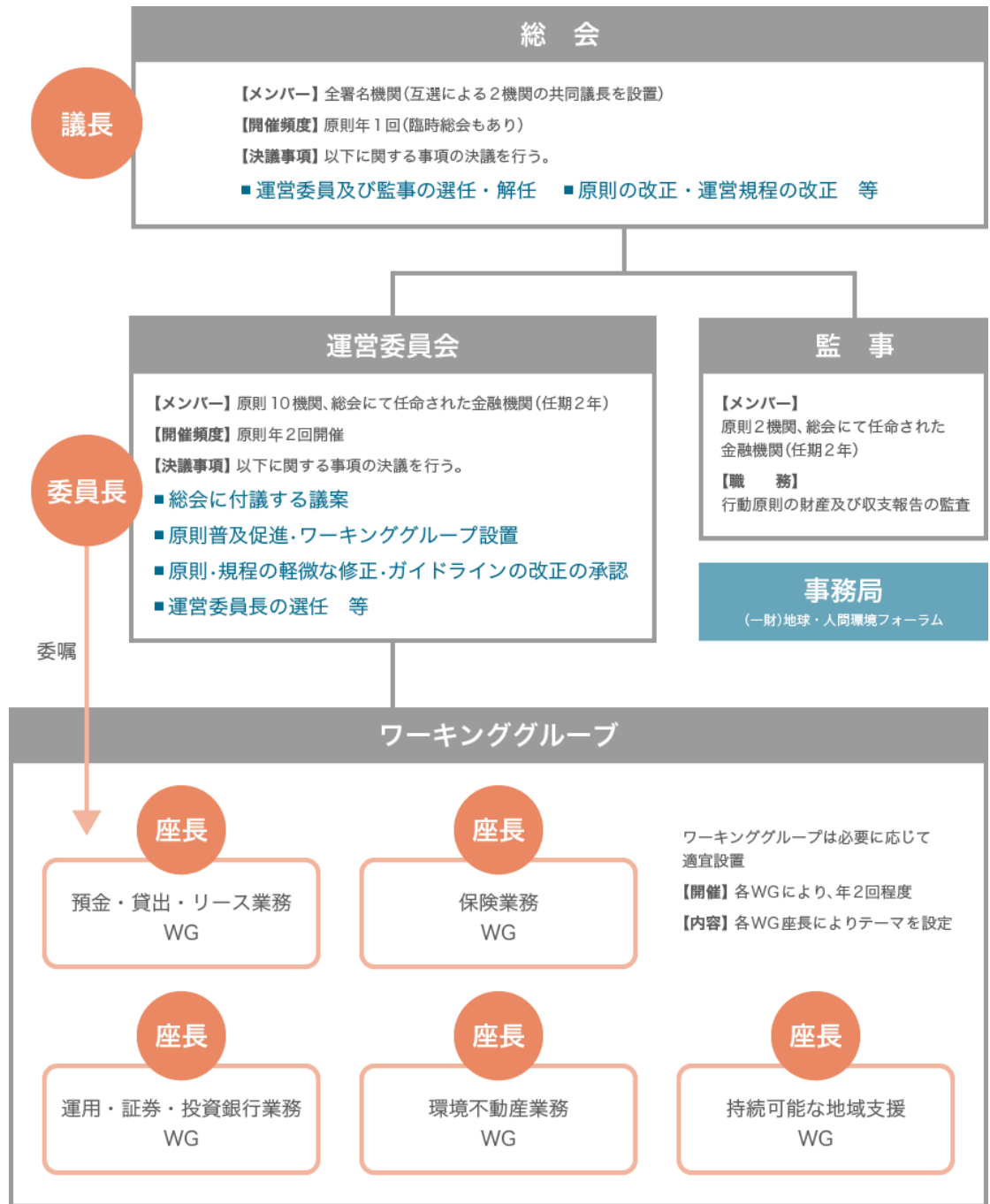
- ・切実性 その問題が切実な問題であるか？
- ・波及性 波及効果を有するものか否か？
- ・相反性 その問題を解決する中で深刻な副作用が生まれないか？
- ・持続性 継続的な技術革新などによる活動持続性の有無は？
- ・範囲性 社会構成員のどの範囲まで関連しているか？

企業の利益

21世紀金融行動原則

環境省の支援の下、2011年10月に採択された「21世紀金融行動原則」には268の金融機関等が署名(2018年11月末現在)。5つのワーキンググループの活動等を通じて、環境金融の取組の輪を広げる。

こうした機関投資家や金融機関の動きは、金融を通じて、企業の行動を持続可能な社会に配慮したものへ変化させる強力なインセンティブとなる



21世紀金融行動原則



【原則1】

自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。

【原則2】

金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。

【原則3】

地域コミュニティの持続可能性をサポートする。

【原則4】

持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。

【原則5】

環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。

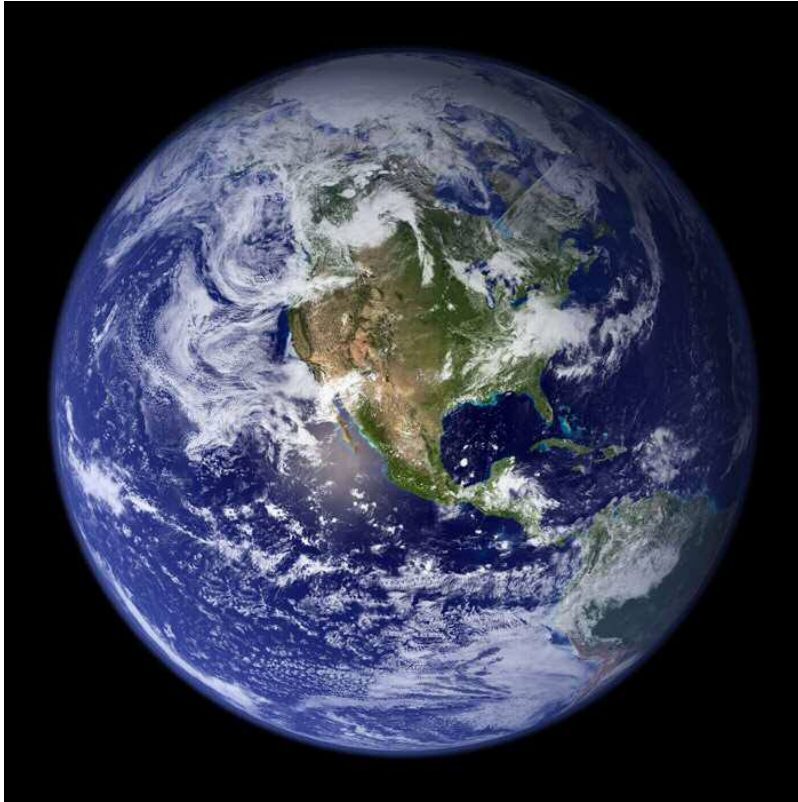
【原則6】

社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。

【原則7】

環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。

PRI(国連責任投資原則)からのメッセージ



We do not inherit the earth from our
ancestors,

We borrow it from our children.

**私たちは、地球を先祖から受け継いだの
ではなく子供達から借りているのです。**

～ネイティブ・アメリカンの教え

出所)パブリックドメインQ、フリー素材